

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0006

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	気候変動が水供給に与える影響に関する簡易評価手法の検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	水資源計画課			課長 若林伸幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気候変動適応法			関係する計画、通知等	気候変動適応計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「気候変動適応法」に基づき、H30.11に閣議決定された「気候変動適応計画」では、気候変動による渇水の頻発化、長期化、深刻化が懸念されており、比較的発生頻度の高い渇水による被害を防止する対策として、水資源開発の取組を進めるとともに、ダムのかさ上げ等既存施設の機能向上の検討、同一流域内の複数のダムの統合運用など効率的な運用の可能性の検討を行うことが示されている。上記検討を行うにあたり、将来の気候変動が降水量に与える影響、降水量の変動が水供給に与える影響を、膨大なデータをもとに計算し、定量的に評価する必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	将来の気候変動が水供給に与える影響の予測計算を従来の手法において実施する場合には、①アンサンブル気候変動予測モデルを用いた、降水量、気温の予測計算およびバイアス補正の実施②降雨流出予測計算による流量予測③利水計算による供給可能量の予測、といった段階的な計算を膨大なパターンで実施する必要があり、多大な費用と時間を要し、全国の水系にて影響評価を速やかに実施することができない。このため、全国の水系において、気候変動が水供給可能量に与える影響を効率的に評価するため、簡易に評価できる手法を確立し、全国の主要水系における影響の試算を行い、ハード・ソフト両面における気候変動適応策検討の基礎資料とする。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	11	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	0	11	
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
諸謝金			0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」11					
職員旅費			0.1						
委員等旅費			0.1						
水資源対策調査費			10.7						
その他		0	0						
計		0	11						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		将来の気候変動に対する適応策の検討の基礎資料となる影響評価手法の構築であり、現状では具体的な適応策決定に至っていないため、定量的な目標設定が困難である。			【成果目標】 ・確立した影響評価手法をもとに、全国の水系の流域において気候変動が供給可能量に与える影響を評価し、将来の気候における渇水の規模を把握する。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	全国の水系の流域において影響を評価する。	影響を評価した流域の数	実績						
			目標値					7	
達成度	%								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	手法検討のために調査を行った流域の数		活動実績						
			当初見込み					1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	実施した検討会の数		活動実績						
			当初見込み					1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	影響を評価した流域の数		活動実績						
			当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／調査検証した流域		単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／影響を評価した流域		単位当たりコスト						
			計算式	/					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6.水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		確立した影響評価手法をもとに、全国の水系の流域において気候変動が供給可能量に与える影響を評価し将来気候における渇水の規模を把握する。	代表的な国管理河川で気候変動が供給可能量に与える影響を評価する。	R3	R3年度までに7水系で評価				
					施策の進捗状況(実績)				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、閣議決定された「気候変動適応計画」にも記載されており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動への適応については、諸外国の一部においては気候変動による影響の評価や国全体の適応計画等が策定されている。我が国においても、政府全体の適応計画が策定され、水資源分野における適応策についても国として作成・推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された「気候変動適応計画」において、水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、優先度は最も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

将来の気候変動が降水量に与える影響、降水量の変動が水供給に与える影響を定量的に評価することは重要であり、効率的かつ効果的な事業執行に努め、簡易に評価できる手法を確立すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

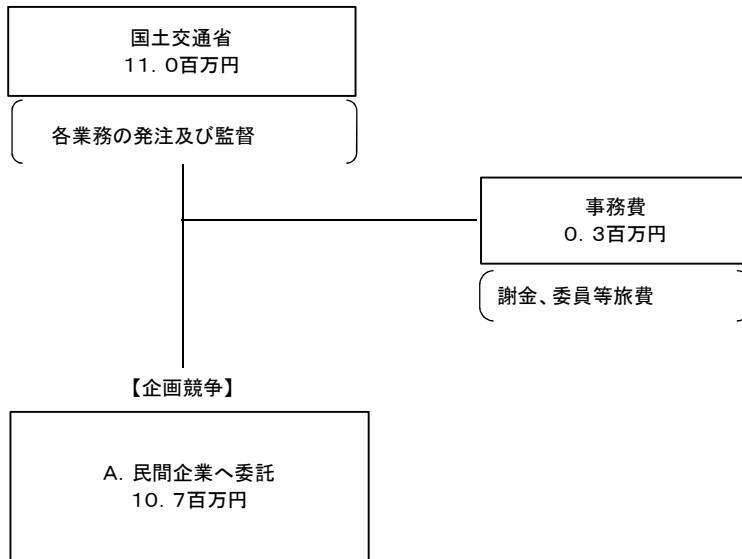
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0007

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	水資源政策課 課長 西口 学				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法 14条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な水循環の維持・回復のため、水源地域を活性化し将来にわたって存続させていくことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本施策において、対象水源地域自治体は、水源地域の課題・魅力の抽出を行い、下流自治体は、下流地域の課題解決のために水源地域活用検討を行う。水源地域と下流地域をつなぐ組織体を設立し、担い手の多様性を重視し、企業が行うCSR活動やNPOを有効活用し、多種多様な下流及び水源地域の強みと課題のマッチングを行い、それらをテーマとした観光と産業、水源地域の文化を伝える子供たちの育成として教育を短期地域振興プログラムとして進める一方で、長期的に水源地域と下流地域が流域一体として活性化できるよう長期的グランドデザインをまとめる。その地域振興におけるプロセスを実践モデル事業として行いながら、組織づくり・人づくりの成功や失敗事例を記録・整理し様々な地域特性や時代時代のニーズの変化に対応できるようプロセスを他地域に援用するための手引きとしてハトシリレープロシージャを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算					10		
		前年度から繰越し					0		
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	10		
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	水資源対策調査費		5.8						
	委員等旅費		1.5						
	職員旅費		1.4						
	諸謝金		1.3						
	計	0	10						
定量的な成果目標 の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績							
	本施策は、モデル事業として組織づくり・人づくりによる上下流自治体連携によって水源地域活性化のプロセスを記録し、本記録を全国水源地域で共有することによる地域活性化を目的としているため、定量的な目標及び成果実績を定めることは現時点で困難である。	【成果目標】 モデル事業として組織づくり・人づくりによる上下流自治体連携によって水源地域活性化のプロセスを記録し、全国水源地域で共有することによる地域活性化を行う。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 36年度
	「組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業」を通じて、上下流連携を図りながら水源地域活性化を図る。	上下流連携組織の設立数	実績	団体					
			目標値	団体				3	9
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								回
	上下流連携事業の件数		当初見込み	回					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	(執行額(X))/(上下流連携事業数(Y))						単位当たりコスト	万円/回	
			計算式	X/Y					
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6. 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		「組織づくり・人づくりを核とする水源地域振興実践モデル事業」を通じて、上下流連携を図りながら水源地域活性化を図る。(案)	上下流連携組織の設立数(案)	36	施策の進捗状況(実績)				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
	本事業では、職員又は水源地域の専門家を派遣し、下流域自治体の課題解決の場として水源地域自治体と連携して課題解決を目的としてNPO法人や企業CSRを活用した上下流連携組織を設立を支援し、併せて水源地域活性化のための短期地域振興プログラムと長期課題解決のためのグラウンドデザインを策定を支援することにより、当該モデル地域を活性化する。また、そのプロセスを記録し全国市町村と情報共有する事により全国の水源地域活性化を促進する。								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	健全な水循環の維持・回復のために、水源地域を活性化し将来にわたって存続させていくことを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	人口減少、少子・高齢化、産業の衰退等の課題を抱え、水源地域の地域住民や地方公共団体が自らの力のみで地域振興を継続していくことが困難な状況となっているため、国の関与が必要である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	健全な水循環の維持・回復のために、水源地域を活性化し将来にわたって存続させていくことは、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>水源地域を活性化し将来にわたって存続させていくことの重要性は認めるが、事業を執行していく際には、これまで他地域で実施している類似の地域活性化、観光交流調査事業等との棲み分けをきっちり行うべきである。また、定量的な目標設定は困難かもしれないが、事業のアウトカムをしっかりと定め、毎年度しっかりその事業効果を見極めるべきである。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

